

第4次 筑西市行政改革 アクションプラン

令和2年8月

筑西市

目 次

第1 大綱の概要	1
1 第4次筑西市行政改革大綱の体系	1
第2 アクションプランの概要	2
1 第4次筑西市行政改革アクションプランの位置付け	2
2 推進期間	2
3 推進体制	2
4 改革プログラムの設定	2
第3 改革プログラム一覧	3
第4 改革プログラム	5
1 市民サービスマネジメント	5
(1) 市民サービスの向上	5
① 第4次行政改革の推進	5
② おくやみ窓口の導入	6
③ 各種行政手続のデジタル化（オンライン申請、書かない窓口など）	6
④ マイナンバーカードの普及促進、活用促進	7
⑤ 公金収納方法の拡充（キャッシュレス決済の導入等）	8
⑥ 市民への情報発信方法の充実	8
(2) 組織機構改革と職員の意識改革	9
① 働き方改革の推進（テレワークの導入等）	9
② 人材育成と職員の意識改革	9
③ 人事管理システムの効率化（出退勤管理システムの導入等）	10
④ 窓口業務の民間委託	10
(3) ICT技術の活用による業務効率化	11
① ICT技術の活用推進（AI・RPAの導入等）	11
② ペーパーレス化の推進（電子決裁・電子文書管理システムの導入等）	11
(4) 行政評価制度の充実・強化	12
① 行政評価制度の充実・強化（事務事業のスクラップ&ビルド）	12
② SDGsに基づく事務事業の推進	12

（５）自治組織、NPO等との協働・民間活力導入	1 3
① 指定管理者制度の適正な運用	1 3
② 自治会活動の支援	1 3
③ 民間提案制度の導入	1 4
④ 協働のまちづくりの推進	1 4
2 行政資源マネジメント	1 5
（１）公共施設の老朽化対策と適正管理	1 5
① 包括管理業務による施設の適正管理	1 5
② 固定資産台帳データの適正管理	1 6
（２）公共施設の適正配置と計画的な更新	1 6
① 公共施設マネジメントの推進	1 6
② 公共施設適正配置に関する方針等の見直し	1 7
③ 公共施設適正配置実施計画（個別施設計画）の策定	1 7
（３）公有財産の有効活用	1 8
① 市有資産の有効活用（貸付、売却等）	1 8
② ネーミングライツ事業の導入	1 8
③ 有料広告掲載事業の充実（ルール化）	1 9
④ 借地情報の一元管理と借地契約締結（更新）のルール化	1 9
3 歳入・歳出マネジメント	2 0
（１）受益者負担の適正化	2 0
① 使用料・手数料の適正化（減免制度の見直し）	2 0
② 未収債権（税外債権を含む。）回収の強化	2 1
（２）歳入の確保・税外収入の拡大	2 1
① 企業誘致の推進	2 1
② ふるさと納税の推進（返礼品の充実、寄附使途の拡充等）	2 2
③ 企業版ふるさと納税制度の活用等	2 2
（３）地方債残高の縮減等	2 3
① 地方債残高の縮減	2 3
② 中長期財政計画の策定	2 3
（４）公営企業等の経営改革	2 4
① 水道事業の健全経営	2 4
② 下水道事業の健全経営（企業会計導入による経営管理）	2 4
③ 農業集落排水事業の健全経営（企業会計導入による経営管理）	2 5
④ 水道事業の広域化の推進	2 5
⑤ 茨城県西部医療機構の健全経営のための支援及び監督	2 6

第1 大綱の概要

1 第4次筑西市行政改革大綱の体系

改革の基本目標
『未来志向の行財政経営』 ～未来のために いまできること～

改革の柱	改革の重点項目
1 市民サービス マネジメント	(1) 市民サービスの向上
	(2) 組織機構改革と職員の意識改革
	(3) ICT技術の活用による業務効率化
	(4) 行政評価制度等の充実・強化
	(5) 自治組織、NPO等との協働・民間活力導入
2 行政資源 マネジメント	(1) 公共施設等の老朽化対策と適正管理
	(2) 公共施設等の適正配置と計画的な更新
	(3) 公有財産の有効活用
3 歳入・歳出 マネジメント	(1) 受益者負担の適正化
	(2) 歳入の確保・税外収入の拡大
	(3) 地方債残高の縮減等
	(4) 公営企業等の経営改革

第2 アクションプランの概要

1 第4次筑西市行政改革アクションプランの位置付け

「第4次筑西市行政改革アクションプラン」は、第4次筑西市行政改革大綱（推進期間：令和2年度から令和6年度までの5年間）に基づき、行政改革を計画的に推進するとともに、より高い実効性を確保するため、各年度の取組内容等を具体的に示した行動計画です。

アクションプランには、改革の重点項目に沿って改革プログラムを設定し、推進期間の各年度の取組方針や最終年度である令和6年度の取組目標を具体的に掲げています。

2 推進期間

アクションプランの推進期間は、令和2年度から令和6年度までの5年間とします。

3 推進体制

推進期間中は、全職員が第4次行政改革の考え方について共通認識を持ち、積極的に取り組みを推進します。そして、全庁的に改革を推進するため、行政改革推進に係る政策決定機関である「行政改革推進本部」が取り組みの進行管理を行います。

取り組みの進捗状況や成果等については、市民委員からなる「行政改革推進委員会」に報告するとともに、広報紙やホームページ等を通じて広く市民に公表し、意見等を改革の推進に反映します。

4 改革プログラムの設定

3つの改革の柱と具体的な取組事項となる12の重点項目に沿って、39の改革プログラムを設定しました。

改革プログラムは、改革の重点項目に掲げる改革目標を達成するため、推進期間に取り組む項目を主管課が設定したもので、計画的かつ着実に実行することを目指します。

第3 改革プログラム一覧

改革の柱	改革の重点項目	No.	改革プログラム	主管課	関係課
1 市民サービスマネジメント	① 市民サービスの向上	1-1-1	第4次行政改革の推進	行政改革推進課	
		1-1-2	おくやみ窓口の導入	行政改革推進課	市民課
		1-1-3	各種行政手続のデジタル化（オンライン申請、書かない窓口など）	行政改革推進課	市民課
		1-1-4	マイナンバーカードの普及促進、活用促進	市民課	医療保険課
		1-1-5	公金収納方法の拡充（キャッシュレス決済の導入等）	取税課	行政改革推進課・会計課
		1-1-6	市民への情報発信方法の充実	広報広聴課	
	② 組織機構改革と職員の意識改革	1-2-1	働き方改革の推進（テレワークの導入等）	総務課	情報政策課
		1-2-2	人材育成と職員の意識改革	総務課	
		1-2-3	人事管理システムの効率化（出退勤管理システムの導入等）	総務課	
		1-2-4	窓口業務の民間委託	行政改革推進課	
	③ ICT技術の活用による業務効率化	1-3-1	ICT技術の活用推進（AI・RPAの導入等）	情報政策課	
		1-3-2	ペーパーレス化の推進（電子決裁・電子文書管理システムの導入等）	総務課	
	④ 行政評価制度の充実・強化	1-4-1	行政評価制度の充実・強化（事務事業のスクラップ&ビルド）	企画課	
		1-4-2	SDGsに基づく事務事業の推進	企画課	
	⑤ 自治組織、NPO等との協働・民間活力導入	1-5-1	指定管理者制度の適正な運用	行政改革推進課	
		1-5-2	自治会活動の支援	広報広聴課	
		1-5-3	民間提案制度の導入	行政改革推進課	
		1-5-4	協働のまちづくりの推進	市民協働課	

改革の柱	改革の重点項目	No.	改革プログラム	主管課	関係課
2 行政資源マネジメント	① 公共施設の老朽化対策と適正管理	2-1-1	包括管理業務による施設の適正管理	管財課	
		2-1-2	固定資産台帳データの適正管理	管財課	
	② 公共施設の適正配置と計画的な更新	2-2-1	公共施設マネジメントの推進	行政改革推進課	
		2-2-2	公共施設適正配置に関する方針等の見直し	行政改革推進課	
		2-2-3	公共施設適正配置実施計画（個別施設計画）の策定	行政改革推進課	
	③ 公有財産の有効活用	2-3-1	市有資産の有効活用（貸付、売却等）	管財課	
		2-3-2	ネーミングライツ事業の導入	行政改革推進課	
		2-3-3	有料広告掲載事業の充実（ルール化）	行政改革推進課	
		2-3-4	借地情報の一元管理と借地契約締結（更新）のルール化	管財課	行政改革推進課
	3 歳入・歳出マネジメント	① 受益者負担の適正化	3-1-1	使用料・手数料の適正化（減免制度の見直し）	行政改革推進課
3-1-2			未収債権（税外債権を含む。）回収の強化	収税課	行政改革推進課
② 歳入の確保・税外収入の拡大		3-2-1	企業誘致の推進	企業誘致推進局	
		3-2-2	ふるさと納税の推進（返礼品の充実、寄附用途の拡充等）	企画課	
		3-2-3	企業版ふるさと納税制度の活用等	人口対策課	企画課
③ 地方債残高の縮減等		3-3-1	地方債残高の縮減	財政課	
		3-3-2	中長期財政計画の策定	財政課	
④ 公営企業等の経営改革		3-4-1	水道事業の健全経営	水道課	
		3-4-2	下水道事業の健全経営（企業会計導入による経営管理）	下水道課	
		3-4-3	農業集落排水事業の健全経営（企業会計導入による経営管理）	農業集落排水課	
	3-4-4	水道事業の広域化の推進	水道課		
	3-4-5	茨城県西部医療機構の健全経営のための支援及び監督	地域医療推進課		

第4 改革プログラム

1 市民サービスマネジメント

I C T 技術を活用した行政手続の簡略化・ワンストップ化等を推進し、市民サービスの向上を図るとともに、サービスの提供に必要な事務処理の省力化、情報システムの標準化・共通化などに取り組みます。

(1) 市民サービスの向上

No.	1 - 1 - 1	
主管課	総務部行政改革推進課	
関係課		
取組項目	第4次行政改革の推進	
推進期間の取組内容	全職員が第4次行政改革の考え方について共通認識を持ち、第4次行政改革アクションプランに掲げる改革プログラムの目標を達成するため、積極的に取組を推進する。	
最終年度の取組目標	改革プログラムに掲げる取組目標の達成	
各年度の取組方針	令和2年度	アクションプランの策定 アクションプランの進行管理、取組結果の検証・公表
	令和3年度	アクションプランの進行管理、取組結果の検証・公表
	令和4年度	アクションプランの進行管理、取組結果の検証・公表 中間年度のアクションプランの見直し作業の実施
	令和5年度	アクションプラン（改訂版）の公表 アクションプランの進行管理、取組結果の検証・公表
	令和6年度	アクションプランの進行管理、取組結果の検証・公表 次期アクションプランの策定

No.	1-1-2	
主管課	総務部行政改革推進課	
関係課	市民環境部市民課	
取組項目	おくやみ窓口の導入	
推進期間の取組内容	おくやみに関する必要な手続や書類作成のサポートによる遺族の負担軽減を目的とした「おくやみ窓口」の導入や、手続を総合的に案内する「おくやみハンドブック」の作成により、市民サービスの向上を図る。	
最終年度の取組目標	おくやみ窓口の利用件数（年間600件）	
各年度の取組方針	令和2年度	おくやみ窓口の導入
	令和3年度	おくやみ窓口の検証及び改善 おくやみハンドブックの作成
	令和4年度	おくやみ窓口の検証及び改善
	令和5年度	おくやみ窓口の検証及び改善
	令和6年度	おくやみ窓口の検証及び改善

No.	1-1-3	
主管課	総務部行政改革推進課	
関係課	市民環境部市民課	
取組項目	各種行政手続のデジタル化（オンライン申請、書かない窓口など）	
推進期間の取組内容	マイナンバーカードを利用したオンライン申請や、タッチパネル入力による「書かない窓口」、「かんたん窓口システム」を活用した転入・転出等に伴う申請書類の自動作成など、各種手続のデジタル化を推進する。	
最終年度の取組目標	行政手続のデジタル化：累計4業務	
各年度の取組方針	令和2年度	デジタル化が可能な行政手続についての調査・事例研究
	令和3年度	デジタル化が可能な行政手続の選定・システム化
	令和4年度	行政手続のデジタル化の拡充
	令和5年度	行政手続のデジタル化の拡充
	令和6年度	行政手続のデジタル化の拡充

No.	1 - 1 - 4	
主管課	市民環境部市民課	
関係課	保健福祉部医療保険課	
取組項目	マイナンバーカードの普及促進、活用促進	
推進期間の 取組内容	<p>個人番号カード交付円滑化計画に基づき、マイナンバーカードの普及促進に努めつつ、関係各課と協力することで活用の幅を広げ、市民サービスの向上を図る。</p> <p>令和3年3月（予定）からマイナンバーカードを健康保険証（国保・後期高齢者医療）として利用できるようにするためのシステム構築や、保険証の更新時期等に合わせたマイナンバーカード取得勧奨のための広報及び保険証機能の活用促進を図る。</p>	
最終年度の 取組目標	マイナンバーカード交付率において全国平均を上回る 保険証機能の活用促進	
各年度の 取組方針	令和2年度	個人番号カード交付円滑化計画に基づき普及を図る 市民の来庁の機会を捉えた申請の勧奨 広報リーフレット配布（保険証更新時）・システム構築
	令和3年度	個人番号カード交付円滑化計画に基づき普及を図る 企業・自治会等への出張申請の実施及び広報 近隣市町村と協力した商業施設での出張申請の実施 保険証機能の活用促進
	令和4年度	個人番号カード交付円滑化計画に基づき普及を図る 企業・自治会等への出張申請の実施及び広報 近隣市町村と協力した商業施設での出張申請の実施 保険証機能の活用促進
	令和5年度	カード未取得者への普及促進 保険証機能の活用促進
	令和6年度	カード未取得者への普及促進 保険証機能の活用促進

No.	1 - 1 - 5	
主管課	税務部収税課	
関係課	総務部行政改革推進課・会計課	
取組項目	公金収納方法の拡充（キャッシュレス決済の導入等）	
推進期間の取組内容	市税、料金等の収納方法について、住民サービスの向上、収納率の向上を目的とすると共に、近年の社会情勢の変化によるライフスタイルの多様化を考慮した、新たな収納方法を導入する。	
最終年度の取組目標	新たな公金収納方法開始	
各年度の取組方針	令和2年度	公金収納方法事例研究
	令和3年度	公金収納方法事例研究
	令和4年度	新たな公金収納方法の検討
	令和5年度	新たな公金収納方法開始に向けた関係機関との協議
	令和6年度	新たな公金収納方法開始

No.	1 - 1 - 6	
主管課	市長公室広報広聴課	
関係課		
取組項目	市民への情報発信方法の充実	
推進期間の取組内容	多様なツールによる情報発信を行うことで、より市民が情報を受け取り易くなることから、随時、新しい情報発信ツールを調査し、導入の検討を行う。	
最終年度の取組目標	情報発信による、市民サービスの向上	
各年度の取組方針	令和2年度	新しい情報発信ツールを調査し、導入の検討
	令和3年度	新しい情報発信ツールを調査し、導入の検討
	令和4年度	新しい情報発信ツールを調査し、導入の検討
	令和5年度	新しい情報発信ツールを調査し、導入の検討
	令和6年度	新しい情報発信ツールを調査し、導入の検討

(2) 組織機構改革と職員の意識改革

No.	1-2-1	
主管課	総務部総務課	
関係課	企画部情報政策課	
取組項目	働き方改革の推進（テレワークの導入等）	
推進期間の取組内容	ワーク・ライフ・バランスの実現及び社会情勢の変動等に起因する多様な働き方を実現するべく、テレワークの導入等により、事務効率・生産性の低下を招くことなく柔軟な働き方を推進する。	
最終年度の取組目標	テレワークの導入等による柔軟な働き方の実現	
各年度の取組方針	令和2年度	情報収集、導入モデル・効果の検証、課題検討、基本方針策定、試験導入
	令和3年度	試験導入結果検証、段階的に本格導入
	令和4年度	テレワーク等導入による柔軟な働き方の実現・運用
	令和5年度	テレワーク等導入による柔軟な働き方の実現・運用
	令和6年度	テレワーク等導入による柔軟な働き方の実現・運用

No.	1-2-2	
主管課	総務部総務課	
関係課		
取組項目	人材育成と職員の意識改革	
推進期間の取組内容	時代のニーズに的確に対応できる人材を育成するため、現行の人材育成基本方針を見直し、これからの目指すべき職員像を明確にする。併せて、新たな人材育成基本方針に基づいた研修計画を策定し、組織的な育成プログラムの実施により、職員の資質向上と意識改革を図る。	
最終年度の取組目標	新たな人材育成基本方針に基づいた育成プログラムの実施	
各年度の取組方針	令和2年度	現行の人材育成基本方針の検証
	令和3年度	現行の人材育成基本方針の見直し検討
	令和4年度	新たな人材育成基本方針の策定
	令和5年度	新たな人材育成基本方針に基づく育成プログラムの作成
	令和6年度	新たな人材育成基本方針に基づく育成プログラムの実施

No.	1 - 2 - 3	
主管課	総務部総務課	
関係課		
取組項目	人事管理システムの効率化（出退勤管理システムの導入等）	
推進期間の取組内容	タイムカードを廃止し、出退勤管理を電子化するとともに、時間外勤務や休暇申請などを含めた庶務事務システムを導入する。データ連携により職員の勤務状況を一体的に管理・集計し、事務の効率化を図る。	
最終年度の取組目標	出退勤システム・庶務事務システムの安定的運用	
各年度の取組方針	令和2年度	現状把握、業務整理、情報収集、課題検討
	令和3年度	実施計画計上、予算要求、システム事業者調達準備
	令和4年度	事業者決定、システム導入、試験運用、本格稼働
	令和5年度	出退勤システム・庶務事務システムの運用
	令和6年度	出退勤システム・庶務事務システムの運用

No.	1 - 2 - 4	
主管課	総務部行政改革推進課	
関係課		
取組項目	窓口業務の民間委託	
推進期間の取組内容	窓口業務に係る職員の事務負担を軽減し、職員は企画立案業務や市民への直接的なサービスの提供など、職員でなければできない業務に注力するため、窓口業務の民間委託を積極的に推進する。	
最終年度の取組目標	窓口業務の民間委託課所数：累計3課	
各年度の取組方針	令和2年度	民間委託が可能な窓口業務についての調査・事例研究
	令和3年度	民間委託が可能な窓口業務の選定・検証
	令和4年度	窓口業務の民間委託の導入
	令和5年度	導入業務の拡充
	令和6年度	導入業務の拡充

(3) ICT技術の活用による業務効率化

No.	1-3-1	
主管課	企画部情報政策課	
関係課		
取組項目	ICT技術の活用推進（AI・RPAの導入等）	
推進期間の取組内容	AIやRPA等の新たなICT技術の活用により、業務の効率化と正確性の確保を図り、職員は企画立案業務や市民への直接的なサービスの提供など、職員でなければできない業務に注力する「スマート自治体」の構築を目指す。	
最終年度の取組目標	RPA導入業務拡大（導入業務数20）	
各年度の取組方針	令和2年度	RPA導入・先進技術（AI等）の活用検討
	令和3年度	RPA導入業務拡大、先進技術（AI等）の活用検討・導入
	令和4年度	RPA導入業務拡大、先進技術（AI等）の活用検討・導入
	令和5年度	RPA導入業務拡大、先進技術（AI等）の活用検討・導入
	令和6年度	RPA導入業務拡大、先進技術（AI等）の活用検討・導入

No.	1-3-2	
主管課	総務部総務課	
関係課		
取組項目	ペーパーレス化の推進（電子決裁・電子文書管理システムの導入等）	
推進期間の取組内容	文書決裁を電子化するとともに、文書の施行から廃棄までを電子管理する総合文書管理システムを構築し、業務効率の向上及びペーパーレス化の推進を図る。	
最終年度の取組目標	総合文書管理システム運用によるペーパーレス化の推進	
各年度の取組方針	令和2年度	現状の整理、他自治体等の情報収集、関係課との協議、課題検討
	令和3年度	実施計画計上、予算要求、システム事業者調達準備
	令和4年度	事業者決定、システム導入、システム研修
	令和5年度	総合文書管理システムの運用
	令和6年度	総合文書管理システムの運用

(4) 行政評価制度の充実・強化

No.	1-4-1	
主管課	企画部企画課	
関係課		
取組項目	行政評価制度の充実・強化（事務事業のスクラップ&ビルド）	
推進期間の取組内容	厳しい財政状況を鑑み、PDCAマネジメントサイクルの中で、施策や事務事業の継続的な見直しを行い、計画的な行政運営を図る。	
最終年度の取組目標	PDCAサイクルの徹底による実施計画の策定	
各年度の取組方針	令和2年度	PDCAサイクルの徹底による事業の適正化及び計画策定
	令和3年度	PDCAサイクルの徹底による事業の適正化及び計画策定
	令和4年度	PDCAサイクルの徹底による事業の適正化及び計画策定
	令和5年度	PDCAサイクルの徹底による事業の適正化及び計画策定
	令和6年度	PDCAサイクルの徹底による事業の適正化及び計画策定

No.	1-4-2	
主管課	企画部企画課	
関係課		
取組項目	SDGsに基づく事務事業の推進	
推進期間の取組内容	各施策をSDGsの目標毎に分類し、SDGsの目標達成に向けた取組を更に強化・拡大するとともに、その発信・展開を一層推進する。	
最終年度の取組目標	筑西市におけるSDGsの達成に向けた取組事業の割合（60%）	
各年度の取組方針	令和2年度	SDGsの取組事例等の情報収集、セミナー開催の検討
	令和3年度	SDGsセミナーの開催、SDGsの取組を推進 後期基本計画へ反映
	令和4年度	SDGsの取組を推進
	令和5年度	SDGsの取組を推進
	令和6年度	SDGsの取組を推進

(5) 自治組織、NPO等との協働・民間活力導入

No.	1-5-1	
主管課	総務部行政改革推進課	
関係課		
取組項目	指定管理者制度の適正な運用	
推進期間の取組内容	指定管理者が専門的知識や経営資源を活用し、施設を効果的・効率的に管理運営をすることで、サービスを安定的かつ継続的に提供することが可能か等をモニタリングし、適正な運用を図る。	
最終年度の取組目標	適正な運用による市民サービスの向上及び経費の節減を図る	
各年度の取組方針	令和2年度	指定管理者制度の適正な運用
	令和3年度	指定管理者制度の適正な運用
	令和4年度	指定管理者制度の適正な運用
	令和5年度	指定管理者制度の適正な運用
	令和6年度	指定管理者制度の適正な運用

No.	1-5-2	
主管課	市長公室広報広聴課	
関係課		
取組項目	自治会活動の支援	
推進期間の取組内容	身近な地域の課題を自らの力で解決できるよう、助言等を行い支援する。	
最終年度の取組目標	自立した自治会運営を目指す。	
各年度の取組方針	令和2年度	自治会に対し運営等の助言
	令和3年度	自治会に対し運営等の助言
	令和4年度	自治会に対し運営等の助言
	令和5年度	自治会に対し運営等の助言
	令和6年度	自治会に対し運営等の助言

No.	1 - 5 - 3	
主管課	総務部行政改革推進課	
関係課		
取組項目	民間提案制度の導入	
推進期間の取組内容	公共施設及び公的不動産の利活用等について、民間の自由な発想による創意工夫を生かした提案を募ることにより、行政サービスの向上、公共施設等の維持管理経費の削減等を目的とし、民間事業者が参画しやすい仕組みづくりを構築する。	
最終年度の取組目標	民間提案制度の実施（提案受付2件）	
各年度の取組方針	令和2年度	民間提案制度の事例研究
	令和3年度	民間提案制度の事例研究
	令和4年度	民間提案制度の実施要綱等の策定検討
	令和5年度	民間提案制度の実施要綱等の策定
	令和6年度	民間提案制度の実施（提案受付2件）

No.	1 - 5 - 4	
主管課	市長公室市民協働課	
関係課		
取組項目	協働のまちづくりの推進	
推進期間の取組内容	協働のまちづくり推進計画に基づき、成熟した市民協働社会の形成に向けた協働のまちづくりを推進していく。また、第3次推進計画（平成29年度～令和3年度）の計画期間終了に伴い第4次推進計画を策定する。	
最終年度の取組目標	協働のまちづくり学習会への参加者数（累計350人）	
各年度の取組方針	令和2年度	第3次計画に基づく協働の推進、取組結果の検証・公表
	令和3年度	第3次計画に基づく協働の推進、取組結果の検証・公表 第4次計画の策定
	令和4年度	第4次計画に基づく協働の推進、取組結果の検証・公表
	令和5年度	第4次計画に基づく協働の推進、取組結果の検証・公表
	令和6年度	第4次計画に基づく協働の推進、取組結果の検証・公表

2 行政資源マネジメント

公共施設やインフラ資産を適正に管理し、維持管理経費や更新費用を抑制するとともに、市有資産の有効活用に取り組みます。

(1) 公共施設の老朽化対策と適正管理

No.	2-1-1	
主管課	総務部管財課	
関係課		
取組項目	包括管理業務による施設の適正管理	
推進期間の取組内容	対象62施設の設備等の保守管理、点検、法定検査等の業務を、民間のノウハウを最大限活用し包括的に実施することで、各施設を良好な状態に保つ。 また、現業務委託の評価・検証を行い、次期業務委託をより質の高い効率的なものとするよう検討していく。	
最終年度の取組目標	次期包括管理業務委託の開始（スムーズな移行、質・内容の向上）	
各年度の取組方針	令和2年度	蓄積されたデータを活かした修繕アドバイスの検討
	令和3年度	業務の標準化の検討（施設毎のバラツキ解消） 次期業務委託の方向性の検討
	令和4年度	修繕計画の取りまとめ・活用検討 次期業務委託の内容精査（対象施設、対象業務）
	令和5年度	現業務委託の総括評価 次期業務委託の受託者選定
	令和6年度	次期業務委託の開始

No.	2-1-2	
主管課	総務部管財課	
関係課		
取組項目	固定資産台帳データの適正管理	
推進期間の取組内容	市が保有する固定資産の情報を適正に管理するため、「公会計管理台帳システム」のデータを更新し、「固定資産台帳」に反映させる。また、公共施設の適正配置及び有効活用の観点から、公会計管理台帳システムデータの活用を促進する。	
最終年度の取組目標	市保有資産の適正管理	
各年度の取組方針	令和2年度	公会計管理台帳データの更新による増減管理
	令和3年度	公会計管理台帳データの更新及び活用
	令和4年度	公会計管理台帳データの更新及び活用
	令和5年度	公会計管理台帳データの更新及び活用
	令和6年度	公会計管理台帳データの更新及び活用の検証

(2) 公共施設の適正配置と計画的な更新

No.	2-2-1	
主管課	総務部行政改革推進課	
関係課		
取組項目	公共施設マネジメントの推進	
推進期間の取組内容	市の公共施設全体を総合的に管理・運営し、戦略的な適正配置を検討するため、「公共施設マネジメントシステム」の適切な運用により情報を一元管理するとともに、職員研修やワーキングチームの開催により情報の共有及び取組の推進を図る。	
最終年度の取組目標	公共施設マネジメントの推進によるライフサイクルコスト5%減	
各年度の取組方針	令和2年度	システムの管理運用、データの分析、施設評価 職員研修、ワーキングチーム会議の実施
	令和3年度	システムの管理運用、データの分析、施設評価 職員研修、ワーキングチーム会議の実施
	令和4年度	システムの管理運用、データの分析、施設評価 職員研修、ワーキングチーム会議の実施
	令和5年度	システムの管理運用、データの分析、施設評価 職員研修、ワーキングチーム会議の実施
	令和6年度	システムの管理運用、データの分析、施設評価 職員研修、ワーキングチーム会議の実施

No.	2-2-2	
主管課	総務部行政改革推進課	
関係課		
取組項目	公共施設適正配置に関する方針等の見直し	
推進期間の取組内容	公共施設適正配置の基となる各種方針等について、推進期間等（サイクル）に応じて見直しを行い、市全体での計画的な取組を推進する。	
最終年度の取組目標	公共施設適正配置の計画的な推進体制の確立	
各年度の取組方針	令和2年度	公共施設適正配置のための基本方針の見直し 公共施設適正配置実施計画（個別施設計画）の策定支援
	令和3年度	公共施設等総合管理計画の見直し・充実
	令和4年度	公共施設適正配置の計画的な推進
	令和5年度	公共施設白書の見直し（5年サイクル）
	令和6年度	公共施設等総合管理計画の見直し（10年サイクル）

No.	2-2-3	
主管課	総務部行政改革推進課	
関係課		
取組項目	公共施設適正配置実施計画（個別施設計画）の策定	
推進期間の取組内容	施設類型（教育関係施設、福祉・保健関連施設など）ごとの具体的な統廃合、長寿命化等の方向性及び中長期修繕計画等を示した「公共施設適正配置実施計画（個別施設計画）」を策定し、計画を核とした公共施設全体のメンテナンスサイクルを確立する。	
最終年度の取組目標	公共施設のメンテナンス（修繕・更新）サイクルの確立	
各年度の取組方針	令和2年度	公共施設適正配置実施計画（個別施設計画）の策定支援（施設類型ごと）
	令和3年度	計画のフォローアップ・更新 中長期的なライフサイクルコストの精査
	令和4年度	計画のフォローアップ・更新 施設修繕等の優先順位の検討
	令和5年度	計画のフォローアップ・更新 施設の修繕・更新時期の明確化及び予算の平準化
	令和6年度	計画のフォローアップ・更新 施設のメンテナンスサイクルの確立

(3) 公有財産の有効活用

No.	2-3-1	
主管課	総務部管財課	
関係課		
取組項目	市有資産の有効活用（貸付、売却等）	
推進期間の取組内容	低未利用地の継続的な現状把握を行い、貸付けや売却による有効活用を促進する。	
最終年度の取組目標	貸付、売却等による低未利用地の10%減	
各年度の取組方針	令和2年度	売却可能低未利用地の調査、低未利用地の有効活用検討
	令和3年度	低未利用地の有効活用（貸付、売却等）、低未利用地の調査選定
	令和4年度	低未利用地の有効活用（貸付、売却等）、低未利用地の調査選定
	令和5年度	低未利用地の有効活用（貸付、売却等）、低未利用地の調査選定
	令和6年度	低未利用地の有効活用（貸付、売却等）、低未利用地有効活用の検証

No.	2-3-2	
主管課	総務部行政改革推進課	
関係課		
取組項目	ネーミングライツ事業の導入	
推進期間の取組内容	ネーミングライツの導入により、新たな自主財源の確保を目的とし、市有財産の有効活用及び施設の良い運営を図る。	
最終年度の取組目標	ネーミングライツ事業の導入（累計3施設）	
各年度の取組方針	令和2年度	導入可能施設の検討、導入のための課題整理
	令和3年度	導入ガイドライン等の策定、導入施設の決定・周知
	令和4年度	制度の運用開始（事業の実施）
	令和5年度	制度の運用開始（事業の実施）
	令和6年度	制度の運用開始（事業の実施）

No.	2-3-3	
主管課	総務部行政改革推進課	
関係課		
取組項目	有料広告掲載事業の充実（ルール化）	
推進期間の取組内容	有料広告掲載事業の導入に関するガイドラインを策定することで、全庁的な事業の導入促進を図る。併せて、他の広告媒体への事業拡大を検討し、更なる自主財源の拡大を図る。	
最終年度の取組目標	有料広告掲載事業制度の適切な運用	
各年度の取組方針	令和2年度	他自治体の事例研究・調査
	令和3年度	新たな広告媒体の検討、制度（案）の検討及び協議
	令和4年度	要綱の変更、有料広告掲載事業ガイドラインの策定
	令和5年度	有料広告掲載事業制度の適切な運用
	令和6年度	有料広告掲載事業制度の適切な運用

No.	2-3-4	
主管課	総務部管財課	
関係課	総務部行政改革推進課	
取組項目	借地情報の一元管理と借地契約締結（更新）のルール化	
推進期間の取組内容	借地情報をデータベース化し、公会計管理台帳システムにおいて更新管理するとともに、契約内容等の比較検討を行い、借地契約における全庁的な基準を構築する。	
最終年度の取組目標	借地契約締結（更新）のルール公表	
各年度の取組方針	令和2年度	借地情報の収集及び整理
	令和3年度	契約更新情報の収集及び検証
	令和4年度	他市町村取組みの調査及び分析
	令和5年度	借地契約締結（更新）時のルールの庁内調整及び（案）作成
	令和6年度	借地契約締結（更新）時のルール公表

3 歳入・歳出マネジメント

徹底した歳出の削減と、長期的な市債残高の縮減に取り組むとともに、新たな歳入の確保や、公営企業の経営改革などに取り組みます。

(1) 受益者負担の適正化

No.	3-1-1	
主管課	総務部行政改革推進課	
関係課		
取組項目	使用料・手数料の適正化（減免制度の見直し）	
推進期間の取組内容	使用料・手数料の適正化として、これまでに市内統一的なルールに基づく施設の貸出区分及び料金体系を確立してきたが、更に、既存の減免制度を見直し、地域間格差の解消及び利用団体間の公平性の確保を趣旨として運用を図る。	
最終年度の取組目標	統一的な減免制度の運用による公平性の確保	
各年度の取組方針	令和2年度	見直しのための課題整理
	令和3年度	減免制度の運用状況確認、利用団体への説明・協議
	令和4年度	減免制度の見直し（案）策定、関係条例改正
	令和5年度	見直し後の減免制度の運用
	令和6年度	見直し後の減免制度の運用

No.	3-1-2	
主管課	税務部収税課	
関係課	総務部行政改革推進課	
取組項目	未収債権（税外債権を含む。）回収の強化	
推進期間の取組内容	徴収専門研修等への積極的な参加や、茨城租税債権管理機構への職員派遣を行い、専門的知識を習得し、経験を高め、催告や差押及び不動産公売などの滞納整理を効果的かつ適正に行い、市税収入の確保及び納税者間の公平性を図る。	
最終年度の取組目標	職員の専門的知識及び徴収率の向上	
各年度の取組方針	令和2年度	茨城租税債権管理機構職員派遣 徴収専門研修への参加
	令和3年度	茨城租税債権管理機構職員派遣 徴収専門研修への参加
	令和4年度	茨城租税債権管理機構職員派遣 徴収専門研修への参加
	令和5年度	徴収専門研修への参加
	令和6年度	茨城租税債権管理機構職員派遣 徴収専門研修への参加

（2）歳入の確保・税外収入の拡大

No.	3-2-1	
主管課	市長公室企業誘致推進局	
関係課		
取組項目	企業誘致の推進	
推進期間の取組内容	新規企業誘致を図りつつ、既存企業が長期安定操業する為のフォローアップ体制の充実を図ることで、市内工業団地内に立地する既存企業が市外へ流出することを防ぐ。	
最終年度の取組目標	市内工業団地内に立地する既存企業が市外へ流出することを防ぐ。 （流出数を0とする。）	
各年度の取組方針	令和2年度	工業団地内の既存企業へフォローアップの実施
	令和3年度	工業団地内の既存企業へフォローアップの実施
	令和4年度	工業団地内の既存企業へフォローアップの実施
	令和5年度	工業団地内の既存企業へフォローアップの実施
	令和6年度	市内工業団地内に立地する既存企業が市外へ流出することを防ぐ。（流出数を0とする。）

No.	3-2-2	
主管課	企画部企画課	
関係課		
取組項目	ふるさと納税の推進（返礼品の充実、寄附使途の拡充等）	
推進期間の取組内容	市独自の魅力ある返礼品の開拓や、寄附使途の見直し及びふるさと納税型クラウドファンディング（GCF）の活用推進により、更なる財源確保と市のイメージアップを図る。	
最終年度の取組目標	ふるさと納税の安定的な収入確保 （年間寄附件数：7,000件／年間寄附額：1億円）	
各年度の取組方針	令和2年度	返礼品の新規開拓、使途見直し、GCFの検討
	令和3年度	返礼品の新規開拓、使途見直し、GCFの検討・活用推進、寄附受付に関する業務委託の検討
	令和4年度	返礼品の新規開拓、使途見直し、GCFの活用推進、寄附受付に関する業務委託の検討
	令和5年度	返礼品の新規開拓、使途見直し、GCFの活用推進、寄附受付に関する業務委託の契約締結
	令和6年度	返礼品の新規開拓、使途見直し、GCFの活用推進、業務委託事業者と連携したPR

No.	3-2-3	
主管課	人口対策部人口対策課	
関係課	企画部企画課	
取組項目	企業版ふるさと納税制度の活用等	
推進期間の取組内容	本制度は、地方創生の更なる充実・強化に向けて、地方への資金の流れを飛躍的に高め、企業とのパートナーシップの構築や新たな財源の確保に向けた取組みとして注目され、本市においても有効なものであることからトップセールスによるダイレクトなアピール並びに全庁的な連携による営業活動を推進する。	
最終年度の取組目標	5か年寄附累計額 24,000千円（地域再生計画認定申請計上額）	
各年度の取組方針	令和2年度	企業調査、寄附募集HP掲載、寄附募集活動
	令和3年度	寄附募集活動
	令和4年度	寄附募集活動
	令和5年度	寄附募集活動
	令和6年度	寄附募集活動

(3) 地方債残高の縮減等

No.	3-3-1	
主管課	企画部財政課	
関係課		
取組項目	地方債残高の縮減	
推進期間の取組内容	合併特例事業以外の普通建設事業を抑制することで合併特例債以外の地方債の新規発行を抑制する。	
最終年度の取組目標	地方債現在高 令和2年度末：46,462,079千円→令和6年度末：38,052,000千円	
各年度の取組方針	令和2年度	地方債の新規発行を抑制する。
	令和3年度	地方債の新規発行を抑制する。
	令和4年度	地方債の新規発行を抑制する。
	令和5年度	地方債の新規発行を抑制する。
	令和6年度	地方債の新規発行を抑制する。

No.	3-3-2	
主管課	企画部財政課	
関係課		
取組項目	中長期財政計画の策定	
推進期間の取組内容	令和元年度決算を反映し、着手済の大型継続事業「玉戸・一本松線整備事業、鬼怒川緊急対策プロジェクト関連事業、小川線街路整備事業、明野地区義務教育学校整備事業、スピカビル本庁舎等改修事業」や、今後計画されている投資的事業を盛り込み、全体的な後年度への影響を試算し一般会計の収支と基金残高等を推計する。	
最終年度の取組目標	歳入に見合った歳出予算の計上 歳出予算額（普通会計）410億円前後	
各年度の取組方針	令和2年度	前年度決算データに基づく更新及び計画の見直し
	令和3年度	前年度決算データに基づく更新及び計画の見直し
	令和4年度	前年度決算データに基づく更新及び計画の見直し
	令和5年度	前年度決算データに基づく更新及び計画の見直し
	令和6年度	前年度決算データに基づく更新及び計画の見直し

(4) 公営企業等の経営改革

No.	3-4-1	
主管課	上下水道部水道課	
関係課		
取組項目	水道事業の健全経営	
推進期間の取組内容	経営戦略の基本方針である持続的・安定的な経営を目指し、普及率の向上等による給水収益の確保や計画的な施設・設備の更新による維持管理費の削減を図る。また、社会経済情勢や水道を取巻く環境の変化等に対応するため、必要に応じて経営戦略の見直しを行う。	
最終年度の取組目標	経営戦略による目標指標の達成（達成率：70%）	
各年度の取組方針	令和2年度	P D C Aサイクルによる経営戦略の着実な推進
	令和3年度	P D C Aサイクルによる経営戦略の着実な推進
	令和4年度	P D C Aサイクルによる経営戦略の着実な推進
	令和5年度	P D C Aサイクルによる経営戦略の着実な推進
	令和6年度	P D C Aサイクルによる経営戦略の着実な推進

No.	3-4-2	
主管課	上下水道部下水道課	
関係課		
取組項目	下水道事業の健全経営（企業会計導入による経営管理）	
推進期間の取組内容	令和2年度から企業会計に移行し効率的な事業運営に努めるとともに、経営状況を明らかにするため財務諸表を作成し公表していく。また、平成29年3月に策定した下水道事業経営戦略の見直しを行い、一層の経営基盤強化につなげる。	
最終年度の取組目標	経費回収率95%を目指す	
各年度の取組方針	令和2年度	企業会計移行、経営状況分析及び公表
	令和3年度	経営状況の分析及び公表、下水道事業経営戦略の見直しに向けた内容検討
	令和4年度	経営状況の分析及び公表、下水道事業経営戦略の見直し
	令和5年度	経営状況の分析及び公表
	令和6年度	経営状況の分析及び公表

No.	3-4-3	
主管課	上下水道部農業集落排水課	
関係課		
取組項目	農業集落排水事業の健全経営（企業会計導入による経営管理）	
推進期間の取組内容	令和2年度から企業会計に移行し効率的な事業運営に努めるとともに、経営状況を明らかにするため財務諸表を作成し公表していく。また、令和2年3月に策定した農業集落排水事業経営戦略の見直しを行い、一層の経営基盤強化につなげる。	
最終年度の取組目標	経費回収率79%を目指す	
各年度の取組方針	令和2年度	企業会計移行、経営状況の分析及び公表
	令和3年度	経営状況の分析及び公表
	令和4年度	経営状況の分析及び公表
	令和5年度	経営状況の分析及び公表、農業集落排水事業経営戦略の見直しに向けた内容検討
	令和6年度	経営状況の分析及び公表、農業集落排水事業経営戦略の見直し

No.	3-4-4	
主管課	上下水道部水道課	
関係課		
取組項目	水道事業の広域化の推進	
推進期間の取組内容	国・県が推進する水道事業の広域化について、広域連携の形態や支援制度等について調査・研究し、施策導入の可否も含めた検討を行う。	
最終年度の取組目標	施策導入の可否も含めた検討	
各年度の取組方針	令和2年度	施策の調査・研究
	令和3年度	施策の調査・研究
	令和4年度	施策の調査・研究
	令和5年度	施策導入の検討
	令和6年度	施策導入の検討

No.	3 - 4 - 5	
主管課	保健福祉部地域医療推進課	
関係課		
取組項目	茨城県西部医療機構の健全経営のための支援及び監督	
推進期間の 取組内容	茨城県西部メディカルセンター及び筑西診療所を運営している地方独立行政法人茨城県西部医療機構に対し、定期的に運営状況の把握に努めるとともに、状況に応じた適切な支援や法人の評価に基づく指導・監督を行い、安定した経営が図れるよう必要な協力を行う。	
最終年度の 取組目標	自主的な業務運営による健全経営の検証	
各年度の 取組方針	令和2年度	年度評価に基づく指導・監督
	令和3年度	中期目標期間見込評価に基づく指導・監督
	令和4年度	中期目標期間評価に基づく指導・監督
	令和5年度	客観的な経営分析
	令和6年度	経営分析による検証

第4次筑西市行政改革アクションプラン

発行 令和2年8月
編集 筑西市総務部行政改革推進課
TEL 0296-24-2180（直通）
FAX 0296-24-7333
メール gyousei@city.chikusei.lg.jp

